

**FM 今週のポイント (5月22日)**

\* トランプ大統領が窮地です（各種の世論調査の平均値を掲載しているアメリカの政治情報サイト「リアル・クリア・ポリティクス」によると、トランプ大統領の支持率は今年17日の時点で39.9%となっている。FBI長官だったコミー氏が解任される前の今年3日の時点では43.6%。その後、支持率は低下し、今年1月の就任以降では最低水準となっている）。「ロシアゲート」（1972年6月17日に起きたニクソン大統領が辞任するまでのアメリカの政治スキャンダル『ウォーターゲート事件』から付けられた名前）⇒トランプ大統領がロシアと繋がりがあるという疑惑のことで、発端は米大統領選挙時にロシア政府がトランプ陣営に有利な働きかけを行ったとされる問題です。FBI長官解任騒動から、一気にこの問題がマーケット参加者の注目を集めることになりました（FBIのコミー長官がずっとこの疑惑について担当・調査にあたっていた。そのFBIコミー長官がトランプ大統領によって突然更迭（解任）され、これが不自然な解任劇だとして、ますますトランプ大統領のロシアゲート疑惑に注目が集まる形となった。ウォーターゲート事件は、共和党のニクソン大統領の再選を画策する人間が、民主党本部に盗聴器を仕掛けようとして逮捕されたことから始まった事件。当時、ニクソン大統領が再選後にFBIに圧力をかける録音テープの存在が明らかになり、疑惑の目が強まった。その後、ニクソン大統領が特別検察官を解任したことがきっかけで、国民から大きな批判を浴びることとなった。今回のトランプ大統領のロシアゲート疑惑に大変類似）。今後は、トランプ大統領弾劾へとステージが加速する可能性も十分にあります。「トランプ大統領を今すぐ弾劾せよ」というアメリカの署名サイト『インピーチ・ドナルド・トランプ・ナウ』に2017年1月から5月17日までの118日間で約97万人の署名が集まっていたのに対し、ロシアゲート疑惑が強まった5月18日には、1日だけで約12万人の署名が集まっています。トランプ大統領に対して不信感を抱いた米国民がいかに多かったか理解できます。さらにロシアへの情報漏えい疑惑（現段階の報道で判明しているのは、トランプ大統領がロシア側に教えたとされる過激派組織「イスラム国（IS）」作戦計画の詳細な情報は、イスラエルから情報源を秘匿するという厳格な了解のもとで米国に与えたもの）も重なり、トランプ大統領の早期退場が現実味を帯びてきます。共和党のマケイン上院議員も「ウォーターゲート事件級だ」と発言しています（ニクソン大統領は下院で弾劾勧告が可決された後に大統領を辞任）。

\* 世界の株式マーケットにおいてトランプショックが起きるのか？⇒起きないと思います。そもそも、トランプ大統領の誕生が現状の上昇相場をもたらした根源ではありません（ショートカバーを誘引するという+α的な効果はあった）。米国景況感の拡大+堅調な企業業績+歴史的な低金利がリスク資産を押し上げたものと思われます。しかも現状においてトランプ政策への期待感はほとんどありません。支持率史上最低な大統領の退場はリスクオンの加速に繋がると考えています。

## 『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

## ○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%（税込み）の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ（外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ）があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第426号  
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会